



◆3月のCP市場動向

3月末のCP市場残高は19兆6,775億円と前月比5兆415億円減少した。前年同月比では1兆2,493億円の減少で、前年対比では、2017年2月末以来49か月ぶりの減少となった。発行市場は、企業が期末の有利子負債圧縮を進めたことに加え、昨年から続くコロナ感染症拡大に伴う予防的な資金調達動きが後退したこと等から大幅な償還超となった。業態別残高では、一般事業法人が5兆3,865億円（前月比△4兆3,077億円）、その他金融が9兆5,557億円（同△1兆410億円）とそれぞれ減少した。一方、ABC Pは1兆7,774億円（前月比+2,152億円）、金融機関は2兆9,579億円（同+920億円）とそれぞれ増加した。発行レートは、CP市場残高が減少傾向にあるなか、引き続きコロナオペ目的等の引受もあって、ディーラーの購入ニーズが強く、マイナス圏内での出会いとなった。特に、期越えものや、希少銘柄では過去最低水準を更新する発行もみられた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（A-1+格） 0.000%割れ 一般事業法人（A-1格） 0.000%割れ
 その他金融銘柄（A-1格） 0.000%割れ～0.01%

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	3月末残高	2月末残高	増 減
一般事業法人	53,865	96,942	-43,077
その他金融	95,557	105,967	-10,410
金融機関	29,579	28,659	920
政府系金融	0	200	-200
銀行等	6,584	6,624	-40
証券	22,995	21,835	1,160
ABC P	17,774	15,622	2,152
計	196,775	247,190	-50,415

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	——— ～ ——	——— ～ ——	0.000% ～ -0.070%
a-1（一般事業法人）	0.000% ～ -0.083%	-0.057% ～ -0.079%	-0.049% ～ -0.080%
a-1+（リース銘柄）	——— ～ ——	-0.030% ～ ——	-0.040% ～ -0.035%
a-1（リース銘柄）	——— ～ ——	-0.002% ～ ——	-0.002% ～ 0.010%
a-2	——— ～ ——	——— ～ 0.230%	-0.023% ～ 0.290%

「CPオペ」

CP等買入オペは、2回オファーされ、合計1兆円実施された。15日オファーのオペは予定通り6,000億円のオファーとなり、結果は、応札額6,507億円、按分レートは $\Delta 0.045\%$ と前回比($\Delta 0.036\%$)低下した。26日オファー分は、当日に2,000億円減額され、4,000億円でのオファーとなった。決算期末で新規発行が少ない中、前回15日オファー分の応札倍率も1.08倍と応札額が伸び悩んでいたこと等から、調整されたものと思われる。結果は、応札倍率1.47倍、按分レートは $\Delta 0.064\%$ と前回に引き続き低下した。応札の下限レートは各回とも $\Delta 0.09\%$ であった。

(月末オペ残高：2兆8,764億円)

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
3月15日	3月18日	6,000	6,507	5,997	-0.045%	-0.027%	87.5%
3月26日	3月31日	4,000	5,879	3,996	-0.064%	-0.044%	62.5%

「ABC P」

ABC Pは、1兆7,774億円と前月比2,152億円の増加、前年同月比では2,716億円の増加であった。

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は変わらず537社であった。

「CP現先市場」

現先(S/N)レートは運用ニーズ変わらず、マイナス $\sim 0\%$ 近辺での出会いとなっていた。

◆4月のCP市場動向

4月のCP発行市場は、決算期末に有利子負債の削減を行った事業法人の発行再開により、月間の償還額を上回る発行が見込まれる。月末発行残高は、前月末(19兆6,775億円)を上回り22兆円前後での推移を予想する。月の前半は、卸売業や石油業等の一部の業態による発行が中心となるものの、後半は以降は大型連休越えの発行を中心に案件が増加し、様々な業態での資金調達が発活化するだろう。発行レートは、引き続きCP等買入オペやコロナオペへの担保需要等の為、ディーラーの引受ニーズが強く、強いマイナスレートでの出会いが予想される。

「CPオペ」

CP等買入オペは、14日と26日でそれぞれ4,000億円のオファー予定となっている。CP発行市場は発行超が見込まれることから、ディーラーの売却ニーズは前月対比で増加する可能性がある。オファー額は市場環境に合わせて柔軟に調整されることが想定される。オペレートは、低下を続けてきたCP発行レートが企業の発行再開と共に落ち着きを見せる余地があり、やや上昇での推移を予想する。

「CP現先市場」

CP現先レートは、 0% 近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【3月末発行残高 上位10社】

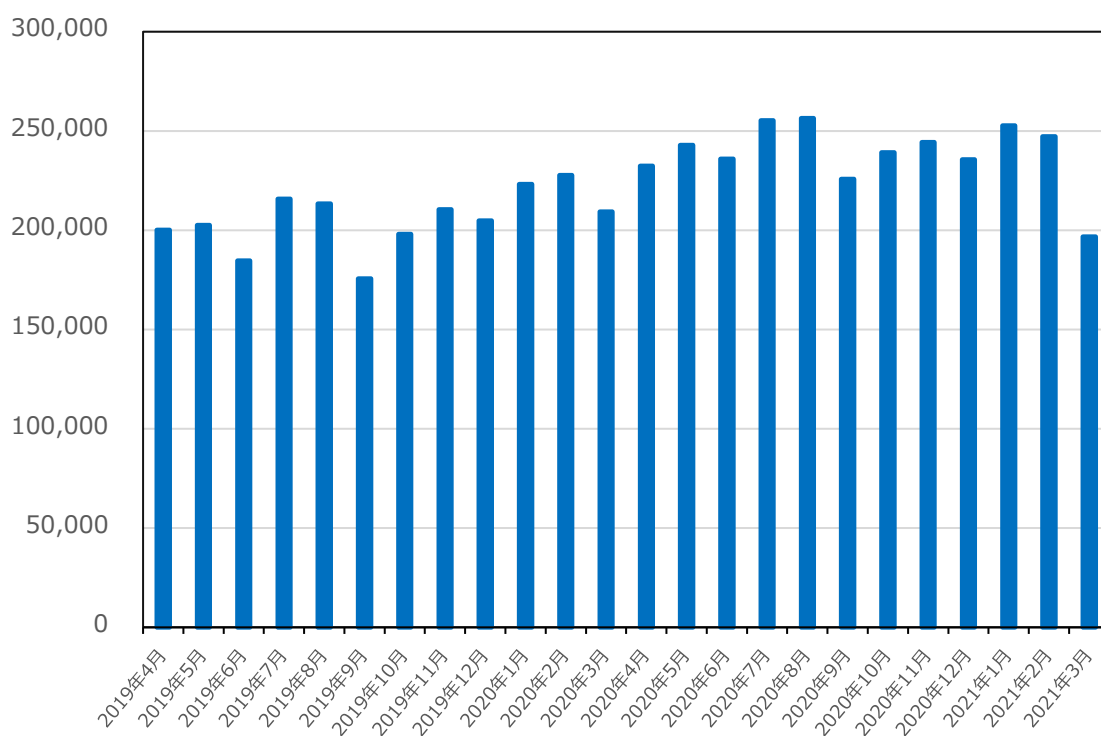
(単位：億円)

	発行企業名	3月末残高	2月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,544	9,354
2	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	8,240	6,829
3	NTT・TCリース株式会社	6,357	3,129
4	日本証券金融株式会社	6,130	5,215
5	みずほリース株式会社	5,715	5,970
6	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	4,990	4,398
7	株式会社クレディセゾン	4,820	5,050
8	NTTファイナンス株式会社	4,750	12,430
9	三井住友信託銀行株式会社	4,344	4,344
10	株式会社ジャックス	4,245	4,470

【短期社債市場残高】

(2019年4月～2021年3月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会